

保銳科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 8093)

公司地址：330 桃園市桃園區經國路 888 號 2 樓之 1
電 話：(03)316-1675

保銳科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 56
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 22
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		22 ~ 23
(六) 重要會計項目之說明		23 ~ 43
(七) 關係人交易		43 ~ 44
(八) 質押之資產		45
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		45

(十) 重大之災害損失	45
(十一)重大之期後事項	46
(十二)其他	46 ~ 54
(十三)附註揭露事項	55
(十四)營運部門資訊	55 ~ 56

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002317 號

保銳科技股份有限公司 公鑒：

前言

保銳科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「保銳集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 60,442 仟元及新台幣 98,872 仟元，分別占合併資產總額之 15% 及 18%；負債總額分別為新台幣 16,417 仟元及新台幣 18,389 仟元，分別占合併負債總額之 13% 及 10%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(7,746)仟元、新台幣(19,708)仟元、

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan
110208 臺北市信義區基隆路一段 333 號 27 樓
27F, No. 333, Sec. 1, Keelung Rd., Xinyi Dist., Taipei 110208, Taiwan
T: +886 (2) 2729 6666, F: +886 (2) 2729 6686

新台幣(17,760)仟元及新台幣(47,604)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之 29%、37%、53%及 36%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達保銳集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

涂展源

會計師

林佳鴻



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 114 年 11 月 12 日



 保銳科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 96,489	23	\$ 131,234	26	\$ 112,395	21
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(三)	12,554	3	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	19,820	5	42,845	9	30,490	6
1200	其他應收款		365	-	1,341	-	232	-
1220	本期所得稅資產	六(二十六)	76	-	59	-	31	-
130X	存貨	六(五)	54,445	13	56,289	11	94,258	17
1410	預付款項		8,584	2	10,505	2	13,619	2
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	-	-	109,573	22	126,734	23
1470	其他流動資產		7,767	2	1,426	-	3,101	1
11XX	流動資產合計		<u>200,100</u>	<u>48</u>	<u>353,272</u>	<u>70</u>	<u>380,860</u>	<u>70</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金	六(二)						
	融資產—非流動		743	-	743	-	743	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	71,341	17	36,183	7	43,295	8
1755	使用權資產	六(八)及七						
	(二)		9,642	3	22,696	5	26,136	5
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	79,853	19	33,574	7	34,349	6
1780	無形資產		552	-	834	-	984	-
1840	遞延所得稅資產		49,124	12	51,211	10	51,627	10
1915	預付設備款		787	-	1,088	-	635	-
1920	存出保證金		2,580	1	2,309	-	2,403	1
1990	其他非流動資產—其他		38	-	3,454	1	2,394	-
15XX	非流動資產合計		<u>214,660</u>	<u>52</u>	<u>152,092</u>	<u>30</u>	<u>162,566</u>	<u>30</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 414,760</u>	<u>100</u>	<u>\$ 505,364</u>	<u>100</u>	<u>\$ 543,426</u>	<u>100</u>

(續次頁)

保銳科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)	\$ 70,000	17	\$ 70,000	14	\$ 70,000	13
2130 合約負債—流動	六(十九)	1,574	-	4,844	1	4,863	1
2170 應付帳款	六(十二)	16,389	4	41,902	8	30,724	6
2200 其他應付款	六(十四)	29,110	7	24,499	5	26,399	5
2280 租賃負債—流動	七(二)	7,149	2	11,003	2	12,245	2
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	-	-	-	-	4,708	1
2399 其他流動負債—其他		1,320	-	20,174	4	7,907	1
21XX 流動負債合計		<u>125,542</u>	<u>30</u>	<u>172,422</u>	<u>34</u>	<u>156,846</u>	<u>29</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十三)	-	-	-	-	16,368	3
2570 遲延所得稅負債		1,807	-	2,436	1	2,905	-
2580 租賃負債—非流動	七(二)	2,693	1	12,312	2	14,545	3
2645 存入保證金		600	-	620	-	20	-
25XX 非流動負債合計		<u>5,100</u>	<u>1</u>	<u>15,368</u>	<u>3</u>	<u>33,838</u>	<u>6</u>
2XXX 負債總計		<u>130,642</u>	<u>31</u>	<u>187,790</u>	<u>37</u>	<u>190,684</u>	<u>35</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十六)						
3110 普通股股本		609,460	147	609,460	121	609,460	112
資本公積	六(十七)						
3200 資本公積		48,480	12	48,480	9	48,480	9
保留盈餘	六(十八)						
3350 待彌補虧損		(356,938)(86)(329,413)(65)(292,935)(54)					
其他權益							
3400 其他權益		(16,893)(4)(10,965)(2)(12,277)(2)					
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>284,109</u>	<u>69</u>	<u>317,562</u>	<u>63</u>	<u>352,728</u>	<u>65</u>
36XX 非控制權益		<u>9</u>	<u>-</u>	<u>12</u>	<u>-</u>	<u>14</u>	<u>-</u>
3XXX 權益總計		<u>284,118</u>	<u>69</u>	<u>317,574</u>	<u>63</u>	<u>352,742</u>	<u>65</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	六(十六)及 十一						
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 414,760</u>	<u>100</u>	<u>\$ 505,364</u>	<u>100</u>	<u>\$ 543,426</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂禮正

禮正

經理人：呂禮正

禮正

會計主管：黃淑芬

禮正

保銳科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)及								
	七(二)	\$ 33,885	100	\$ 54,295	100	\$ 127,774	100	\$ 176,074	100
5000 营業成本	六(五)	(25,132)	(74)	(57,231)	(106)	(90,955)	(71)	(148,960)	(85)
5900 营業毛利(毛損)		8,753	26	(2,936)	(6)	36,819	29	27,114	15
營業費用	六(二十四)								
	(二十五)								
6100 推銷費用		(22,942)	(68)	(38,351)	(71)	(71,334)	(56)	(123,462)	(70)
6200 管理費用		(8,269)	(25)	(11,561)	(21)	(21,577)	(17)	(33,916)	(19)
6300 研究發展費用		(2,479)	(7)	(1,175)	(2)	(5,779)	(4)	(3,805)	(2)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(45)	-	137	-	(147)	-	309	-
6000 营業費用合計		(33,735)	(100)	(50,950)	(94)	(98,837)	(77)	(160,874)	(91)
6900 营業損失		(24,982)	(74)	(53,886)	(100)	(62,018)	(48)	(133,760)	(76)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	129	-	6	-	634	-	221	-
7010 其他收入	六(二十一)	2,323	7	1,853	4	12,323	10	4,909	2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(2,244)	(7)	616	1	24,981	19	(1,936)	(1)
7050 財務成本	六(二十三)								
	及七(二)	(463)	(1)	(973)	(2)	(1,649)	(1)	(3,864)	(2)
7000 营業外收入及支出合計		(255)	(1)	1,502	3	36,289	28	(670)	(1)
7900 稅前淨損		(25,237)	(75)	(52,384)	(97)	(25,729)	(20)	(134,430)	(77)
7950 所得稅費用	六(二十六)	(1,750)	(5)	(1,832)	(3)	(1,799)	(1)	(1,999)	(1)
8200 本期淨損		(\$ 26,987)	(80)	(\$ 54,216)	(100)	(\$ 27,528)	(21)	(\$ 136,429)	(78)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 484	2	\$ 984	2	(\$ 5,928)	(5)	\$ 3,387	2
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		484	2	984	2	(5,928)	(5)	3,387	2
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 484	2	\$ 984	2	(\$ 5,928)	(5)	\$ 3,387	2
8500 本期綜合損益總額		(\$ 26,503)	(78)	(\$ 53,232)	(98)	(\$ 33,456)	(26)	(\$ 133,042)	(76)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 26,985)	(80)	(\$ 54,215)	(100)	(\$ 27,525)	(21)	(\$ 136,426)	(78)
8620 非控制權益		(2)	-	(1)	-	(3)	-	(3)	-
本期淨利(損)		(\$ 26,987)	(80)	(\$ 54,216)	(100)	(\$ 27,528)	(21)	(\$ 136,429)	(78)
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 26,501)	(78)	(\$ 53,231)	(98)	(\$ 33,453)	(26)	(\$ 133,039)	(76)
8720 非控制權益		(2)	-	(1)	-	(3)	-	(3)	-
本期綜合損益總額		(\$ 26,503)	(78)	(\$ 53,232)	(98)	(\$ 33,456)	(26)	(\$ 133,042)	(76)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十七)								
9750 本期淨利(損)		(\$ 0.44)		(\$ 0.89)		(\$ 0.45)		\$ 2.60	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十七)								
9850 本期淨利(損)		(\$ 0.44)		(\$ 0.89)		(\$ 0.45)		\$ 2.60	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂禮正



經理人：呂禮正



會計主管：黃淑芬



保銳科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	普通股股本	資本公积—	發行溢價	待彌補虧損	換差額	實現損益	總計	歸屬於母公司之權益		
								其 他	權	益
								透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未		
								國外營運機構財務報表換算之兌		
								量之金融資產未		

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額		\$ 449,460	\$ -	(\$ 156,509)	(\$ 14,644)	(\$ 1,020)	\$ 277,287	\$ 17	\$ 277,304
本期淨損		-	-	(136,426)	-	-	(136,426)	(3)	(136,429)
本期其他綜合(損)益		-	-	-	3,387	-	3,387	-	3,387
本期綜合(損)益總額		-	-	(136,426)	3,387	-	(133,039)	(3)	(133,042)
現金增資	六(十六)	160,000	48,480	-	-	-	208,480	-	208,480
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 609,460	\$ 48,480	(\$ 292,935)	(\$ 11,257)	(\$ 1,020)	\$ 352,728	\$ 14	\$ 352,742

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額		\$ 609,460	\$ 48,480	(\$ 329,413)	(\$ 9,945)	(\$ 1,020)	\$ 317,562	\$ 12	\$ 317,574
本期淨損		-	-	(27,525)	-	-	(27,525)	(3)	(27,528)
本期其他綜合(損)益		-	-	-	(5,928)	-	(5,928)	-	(5,928)
本期綜合(損)益總額		-	-	(27,525)	(5,928)	-	(33,453)	(3)	(33,456)
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 609,460	\$ 48,480	(\$ 356,938)	(\$ 15,873)	(\$ 1,020)	\$ 284,109	\$ 9	\$ 284,118

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂禮正

禮正呂

經理人：呂禮正

禮正呂

會計主管：黃淑芬

禮正呂

保銳科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 25,729)	(\$ 134,430)
<u>調整項目</u>		
<u>收益費損項目</u>		
不動產、廠房及設備、投資性不動產及使用權資產之折舊費用		
無形資產攤銷費用	12,275	18,658
預期信用減損損失(利益)	282	324
處分不動產、廠房及設備損(益)	147 (309)
利息費用	5,109	3,468
利息收入	1,649	3,684
處分待出售非流動資產利益	634) (221)
租賃修改損(益)	23,812)	-
六(二十四)	32)	-
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
應收票據淨額	-	813
應收帳款淨額	22,864	9,769
應收帳款—關係人淨額	-	14
其他應收款	976	2,061
存貨	1,844	62,898
預付款項	1,921	4,353
其他流動資產	(6,341) (1,031)
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債-流動	(3,270)	3,972
應付票據	- (10)
應付帳款	(25,513) (21,695)
其他應付款	4,611 (1,656)
其他流動負債-其他	(6,840)	2,731
營運產生之現金流出	(40,493) (46,607)
收取利息	634	221
支付利息	(1,649) (3,684)
支付所得稅	(396) (67)
收取所得稅退稅款	36	4
營業活動之淨現金流出	(41,868) (50,133)

(續次頁)

保銳科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產－流動(增加)	(\$ 12,554)	\$ -
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (1,933)	(2,956)
存出保證金減少	(271)	581
處分不動產、廠房及設備	19,692	1,208
處分待出售非流動資產	六(六) 27,452	-
取得投資性不動產	六(二十九) (12,613)	-
預付設備款(增加)	- (334)	
其他非流動資產(增加)	(38) (764)	
投資活動之淨現金流入(流出)	<u>19,735</u>	<u>(2,265)</u>

籌資活動之現金流量

舉借短期借款	六(二十八) 70,000	410,000
償還短期借款	六(二十八) (70,000)	(510,000)
舉借長期借款	六(二十八) -	8,600
償還長期借款	六(二十八) - (524)	
租賃負債本金償還	六(二十八) (8,032)	(10,949)
存入保證金(減少)	(20)	-
現金增資	六(十六) -	208,480
籌資活動之淨現金(流出)流入	<u>(8,052)</u>	<u>105,607</u>
匯率影響數	<u>(4,560)</u>	<u>528</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	<u>(34,745)</u>	<u>53,737</u>
期初現金及約當現金餘額	<u>131,234</u>	<u>58,658</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 96,489</u>	<u>\$ 112,395</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：呂禮正

禮正口印

經理人：呂禮正

禮正口印

會計主管：黃淑芬

禮正口印



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 保銳科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依照公司法及有關法令規定，於民國 79 年 4 月設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)目前所營事業主要為電腦硬體及其週邊產品之買賣製造維護及進出口業務、電腦軟體系統軟體之設計、自行車及其週邊產品之買賣及進出口業務及前各項有關廠商產品之代理報價投標及經銷業務(期貨除外)。
- (二) 本公司股票自民國 93 年 12 月 31 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日提報董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導 準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無 重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計
準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決 定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭 露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響，相關影響待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱「IFRSs」）之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損

益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
保銳科技股份有限公司	ENERPOINT COMPUTERS FRANCE	電腦硬體及其週邊產品銷售	99.98	99.98	99.98	(註2)
保銳科技股份有限公司	Enermax Germany GmbH (原名：COOLERGIANT COMPUTERS HANDELS GMBH)	電腦硬體及其週邊產品銷售	100	100	100	(註4)
保銳科技股份有限公司	COOLERGIANT COMPUTERS, JAPAN CORP.	電腦硬體及其週邊產品銷售	99.96	99.96	99.96	
保銳科技股份有限公司	ENERMAX USA CORP. (原名：LEPATEK CORPORATION)	電腦硬體及其週邊產品銷售	100	100	100	(註3)
保銳科技股份有限公司	ENERFLOW DEVELOPMENT CO., LTD.	一般投資業	100	100	100	
保銳科技股份有限公司	ENERMAX INTERNATIONAL CO., LTD.	一般投資業	100	100	100	
保銳科技股份有限公司	安耐美健康生活館股份有限公司	電動腳踏車、電腦硬體及其週邊產品銷售	-	-	100	(註1)
ENERFLOW DEVELOPMENT CO., LTD.	廣州宏鎰電子有限公司	電腦硬體及其週邊產品銷售	100	100	100	
ENERMAX INTERNATIONAL CO., LTD.	銳派電腦貿易(上海)有限公司	電腦硬體及其週邊產品銷售	100	100	100	

上述列入民國 114 年及 113 年 9 月 30 日合併財務報告之重要子公司 ENERMAX USA CORP. 及 Enermax Germany GmbH 係經本公司會計師核閱，其餘子公司未經核閱。民國 113 年 12 月 31 日合併財務報告之各子公司係經本公司會計師查核。

註 1：本集團於民國 113 年 8 月 6 日經董事會決議，將上述安耐美健康生活館股份有限公司 100% 股權出售予前董事蘇彥文，並於民國 113 年 12 月 3 日收取出售價款 \$4,500，致本集團喪失對該子公司之控制，因而認列處分採權益法投資損失 \$3,865 (表列其他利益及損失)，與該子公司相關之現金流量資訊，請見附註六（二十九）現金流量補充資訊。

註 2：本集團於民國 114 年 3 月 11 日董事會決議處分法國子公司，截至民國 114 年 11 月 12 日相關程序尚在辦理中。

註 3：本集團於民國 114 年 6 月 19 日將重要子公司 LEPATEK CORPORATION 更名為 ENERMAX USA CORP.。

註 4：本集團於民國 114 年 10 月 4 日將重要子公司 COOLERGIANT COMPUTERS HANDELS GMBH 更名為 Enermax Germany GmbH。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本公司之功能性貨幣為「新台幣」，子公司之功能性貨幣為「歐元」、「美金」、「日元」及「人民幣」。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1.係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
- 2.本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八)按攤銷後成本衡量之金融資產

- 1.係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2.本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

(九)應收帳款及票據

- 1.係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按十二個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 出租人之租賃交易 - 營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬

重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5年～51年
機器設備	5年～ 6年
辦公設備	5年～ 6年
模具設備	2年～ 3年
運輸設備	5年～ 6年

(十六) 承租人之租賃交易-使用權資產、租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為50年。

(十八) 無形資產

無形資產係專利權、權利金及電腦軟體之支出，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限為3~20年攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款及票據

1. 係指因貿易商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予以認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日轉列普通股。

(二十七)收入認列

1. 本集團研發、委外製造並銷售電腦硬體及其相關產品。銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件通常為預收貨款至月結 90 天到期，本集團與客戶簽訂之合約，移轉所承諾之商品予客戶與客戶付款之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十九)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團會計政策採用之重要判斷，經評估尚無重大之不確定性。

(二)重要會計估計值及假設

1. 應收帳款備抵損失之評估

應收帳款係依備抵損失提列政策估計備抵損失，管理階層定期評估客戶之信用品質及收款情形，適時調整對客戶之授信政策，此外，管理階層定期評估應收帳款備抵損失之估計，而評估過程中係考量歷史損失發生紀錄、客戶財務狀況及經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。此備抵損失之估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生變動。

2. 存貨之評價

存貨之評價過程中，因本集團須運用判斷評估存貨之正常損耗、過時陳舊及市場銷售價值，以估計存貨之淨變現價值，並將存貨成本沖減至淨變現價值。因科技變遷、環境變化及銷售狀況將使存貨之價值產生變化，而影響存貨之評價。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 396	\$ 461	\$ 743
支票存款及活期存款	61,078	130,773	111,652
附買回債券	35,015	-	-
	<u>\$ 96,489</u>	<u>\$ 131,234</u>	<u>\$ 112,395</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市、上櫃、興櫃公司股票	\$ 12	\$ 12	\$ 12
非上市、上櫃、興櫃公司股票	1,750	1,750	1,750
評價調整	(1,019)	(1,019)	(1,019)
	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 743</u>

1. 本集團投資上述權益工具係以中長期持有為目的，因此分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二(三)之說明。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上至一年內到期之定期存款	\$ 12,554	\$ -	\$ -

1. 利息收入認列情形請詳附註六(二十)之說明。

2. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產-流動提供質押擔保之情形。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 20,475	\$ 43,339	\$ 30,956
應收帳款-關係人	-	-	-
	20,475	43,339	30,956
減：備抵損失	(655)	(494)	(466)
	19,820	42,845	30,490
催收款(表列其他非流動資產)	\$ -	\$ 16,810	\$ 16,275
減：備抵損失	-	(16,810)	(16,275)
	\$ 19,820	\$ 42,845	\$ 30,490

催收款係客戶倒閉所餘欠之帳款餘額。

1. 應收票據與帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$57,827。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

114年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 76,998	(\$ 22,553)	\$ 54,445
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 88,969	(\$ 32,680)	\$ 56,289
原料	323	(323)	-
	<u>\$ 89,292</u>	<u>(\$ 33,003)</u>	<u>\$ 56,289</u>
113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 143,571	(\$ 49,313)	\$ 94,258
原料	325	(325)	-
	<u>\$ 143,896</u>	<u>(\$ 49,638)</u>	<u>\$ 94,258</u>

1. 上述存貨均未提供質押擔保。
2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售之存貨成本	\$ 32,475	\$ 44,261
存貨跌價(回升利益)損失	(7,343)	12,970
存貨報廢損失	-	-
	<u>\$ 25,132</u>	<u>\$ 57,231</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售之存貨成本	\$ 101,394	\$ 133,138
存貨跌價(回升利益)損失	(10,439)	13,939
存貨報廢損失	-	1,883
	<u>\$ 90,955</u>	<u>\$ 148,960</u>

本集團因耗用及出售已提列跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(六) 待出售非流動資產

1. 本集團於民國 113 年 6 月 24 日經股東會決議通過出售不動產(含土地、房屋及建築)，故將相關之資產轉列為待出售非流動資產，該待出售非流動資產之公允價值減出售成本大於帳面價值，故民國 113 年 12 月 31 日以帳面價值 \$35,426 衡量。

2. 本集團於民國 113 年 8 月 6 日經董事會決議通過出售不動產(含土地、房屋及建築)，故將相關之資產轉列為待出售非流動資產，該待出售非流動資產之公允價值減出售成本大於帳面價值，故民國 113 年 12 月 31 日以帳面價值 \$74,147 衡量。
3. 本集團以不動產及投資性不動產提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。
4. 本集團於民國 113 年 12 月 31 日，因上述預收之出售價款為 \$12,014 (表列其他流動負債-其他)。
5. 本集團於民國 114 年 1 月出售部分待出售非動資產帳面價值計 \$15,654，並收取部分出售價款 \$27,452，併同 113 年 12 月 31 日預收之出售價款 \$12,014，出售價款合計 \$39,466，相關認列損益請詳附註六(二十二)說明。
6. 本集團經考量公司整體之利益，於民國 114 年 9 月將待出售非流動資產分別轉列為不動產、廠房及設備及投資性不動產，金額分別為 \$30,097 及 \$63,822。截至民國 114 年 9 月 30 日止，待出售非流動資產為 \$0。

(七) 不動產、廠房及設備

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	模具設備	運輸設備	租賃改良	合計
	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	供自用	
<u>1月1日</u>								
成本	\$ 19,605	\$ 36,099	\$ 16,990	\$ 14,270	\$ 29,424	\$ 3,866	\$ -	\$ 120,254
累計折舊	-	(25,202)	(16,882)	(11,316)	(27,441)	(3,230)	-	(84,071)
	<u>\$ 19,605</u>	<u>\$ 10,897</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 2,954</u>	<u>\$ 1,983</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,183</u>
<u>1月1日</u>	\$ 19,605	\$ 10,897	\$ 108	\$ 2,954	\$ 1,983	\$ 636	\$ -	\$ 36,183
增添	-	-	591	535	726	-	382	2,234
處分	(20,131)	(4,390)	-	(229)	-	(51)	-	(24,801)
折舊費用	-	(2,059)	(77)	(867)	(716)	(120)	(16)	(3,855)
重分類	21,952	39,337	-	-	-	-	-	61,289
淨兌換差額	526	(118)	(110)	13	-	(11)	(9)	291
<u>9月30日</u>	<u>\$ 21,952</u>	<u>\$ 43,667</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 2,406</u>	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 71,341</u>
<u>9月30日</u>								
成本	\$ 21,952	\$ 94,237	\$ 13,221	\$ 13,526	\$ 29,979	\$ 2,413	\$ 373	\$ 175,701
累計折舊	-	(50,570)	(12,709)	(11,120)	(27,986)	(1,959)	(16)	(104,360)
	<u>\$ 21,952</u>	<u>\$ 43,667</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 2,406</u>	<u>\$ 1,993</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 71,341</u>

113年

	土地 供自用	房屋及建築 供自用	機器設備 供自用	辦公設備 供自用	模具設備 供自用	運輸設備 供自用	租賃改良 供自用	合計
<u>1月1日</u>								
成本	\$ 97,503	\$ 105,681	\$ 18,464	\$ 15,997	\$ 35,533	\$ 11,376	\$ 300	\$ 284,854
累計折舊	-	(56,078)	(17,440)	(11,217)	(34,229)	(7,564)	(100)	(126,628)
	<u>\$ 97,503</u>	<u>\$ 49,603</u>	<u>\$ 1,024</u>	<u>\$ 4,780</u>	<u>\$ 1,304</u>	<u>\$ 3,812</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 158,226</u>
1月1日	\$ 97,503	\$ 49,603	\$ 1,024	\$ 4,780	\$ 1,304	\$ 3,812	\$ 200	\$ 158,226
增添	-	-	-	50	2,237	669	-	2,956
處分	-	(610)	(747)	(710)	(16)	(2,433)	(160)	(4,676)
折舊費用	-	(3,643)	(158)	(1,116)	(642)	(728)	(40)	(6,327)
移轉至待出售								
非流動資產	(76,932)	(30,715)	-	-	-	-	-	(107,647)
淨兌換差額	372	370	2	18	-	1	-	763
9月30日	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 15,005</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,295</u>
<u>9月30日</u>								
成本	\$ 20,943	\$ 46,115	\$ 16,983	\$ 14,851	\$ 31,153	\$ 4,602	\$ -	\$ 134,647
累計折舊	-	(31,110)	(16,862)	(11,829)	(28,270)	(3,281)	-	(91,352)
	<u>\$ 20,943</u>	<u>\$ 15,005</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,295</u>

1. 上項所列不動產、廠房及設備均無利息資本化情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供質押擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 重分類係民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自投資性不動產重分類 \$31,192 及待出售非流動資產重分類 \$30,097。

(八) 租賃交易一承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室及廠房等，租賃合約之期間介於 2 到 6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不提供作其他登記之用外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年	113年
	房屋及建築	房屋及建築
1月1日	\$ 22,696	\$ 18,802
增添	5,249	22,959
折舊費用	(7,363)	(11,064)
租賃提前解約	(11,211)	(4,876)
淨兌換差額	271	315
9月30日	<u>\$ 9,642</u>	<u>\$ 26,136</u>

3. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	影響當期損(益)之項目	影響當期損(益)之項目
租賃負債之利息費用	\$ 94	\$ 291
屬短期租賃合約之費用	147	201
租賃修改損(益)	57	(135)
	<u>\$ 298</u>	<u>\$ 357</u>
114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	
影響當期損(益)之項目	影響當期損(益)之項目	
租賃負債之利息費用	\$ 404	\$ 939
屬短期租賃合約之費用	533	1,009
租賃修改損(益)	(32)	(135)
	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 1,813</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(八)3. 所述之租賃相關費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還之現金流出總額，請詳附註六(二十八)之說明。
5. 本公司於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，向關係人取得使用權資產之情形，請詳附註七(二)之說明。

(九) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地及房屋等，租賃合約之期間介於 3 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用狀況，通常會要求承租人不得將租賃標的物之全部或部分轉租、分租及質押等限制與約定事項。
2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
113年	\$ -	\$ -	\$ 2,324
114年	1,261	1,867	5,462
115年	5,067	1,229	2,875
116年	<u>3,898</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 10,226</u>	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 10,661</u>

(十) 投資性不動產

	<u>114年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>			
成本	\$ -	\$ 55,887	\$ 55,887
累計折舊	<u>-</u>	<u>(22,313)</u>	<u>(22,313)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,574</u>	<u>\$ 33,574</u>
<u>1月1日</u>			
新增	\$ -	\$ 33,574	\$ 33,574
折舊費用	11,211	4,856	16,067
重分類	-	(1,057)	(1,057)
淨兌換差額	47,310	(14,680)	32,630
	<u>-</u>	<u>(1,361)</u>	<u>(1,361)</u>
<u>9月30日</u>	<u>\$ 58,521</u>	<u>\$ 21,332</u>	<u>\$ 79,853</u>

	113年		
	土地	房屋及建築	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 14,262	\$ 72,613	\$ 86,875
累計折舊	—	(33,740)	(33,740)
	<u>\$ 14,262</u>	<u>\$ 38,873</u>	<u>\$ 53,135</u>
 1月1日	 \$ 14,262	 \$ 38,873	 \$ 53,135
折舊費用	—	(1,267)	(1,267)
移轉至待出售非流動資產	(14,262)	(4,825)	(19,087)
淨兌換差額	—	1,568	1,568
 9月30日	 \$ —	 \$ 34,349	 \$ 34,349

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 386	\$ 572
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 337	\$ 441
 114年1月1日至9月30日	 113年1月1日至9月30日	
投資性不動產之租金收入	\$ 1,329	\$ 1,718
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,057	\$ 1,290

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$116,597、\$132,886 及 \$45,725。上開公允價值係管理階層依據相關資產鄰近地區類似不動產之市場交易價格評估而得。

3. 上項投資性不動產均無利息資本化之情形。

4. 本集團於民國 111 年 3 月 4 日經董事會決議通過出售本公司部分投資性不動產，其帳面價值為 \$15,690，該不動產因在進行達出售狀態之修補程序中，故尚未轉列待出售非流動資產，又於民國 111 年 5 月預收第一期價款 \$4,000(表列其他流動負債)，惟因合約無法完成交易，故於 113 年 7 月 5 日解除合約並退還價款。

(十一) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 70,000	2.614%~2.624%	請詳附註八之說明 (註)
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 70,000	2.61%	請詳附註八之說明 (註)
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行擔保借款	\$ 70,000	2.220%~2.594%	請詳附註八之說明 (註)

註：本集團為營運周轉需要向銀行申請短期授信，其性質為短期擔保放款及經濟部低碳智慧化貸款，截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之低碳智慧化貸款計 \$70,000，其中 \$35,000 範圍內可由承貸金融機構申請政府利息補貼。

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十二) 應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付採購貨款	\$ 16,389	\$ 41,902	\$ 30,724

(十三) 長期借款

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日：無

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
信用借款	自民國112年10月19日至117年 10月19日，按月付息，自113年 11月起按月付息及攤還本息	114年10月前:0.5% 114年11月起:2.095%	信保基金 保證80%	\$ 10,000
信用借款	自民國113年5月31日至118年 5月31日，按月付息，自113年 6月起按月付息及攤還本息	114年5月前:0.5% 114年6月起:2.22%	信保基金 保證80%	5,226
信用借款	自民國113年6月4日至118年 6月4日，按月付息，自113年 7月起按月付息及攤還本息	114年6月前:0.5% 114年7月起:2.22%	信保基金 保證80%	2,850
信用借款	自民國112年11月24日至117年 11月24日，按月付息，自113年 12月起按月付息及攤還本息	114年11月前:0.5% 114年12月起:2.095%	信保基金 保證80%	3,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(4,708)
				\$ 16,368

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(二十三)之說明。

(十四) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 6,103	\$ 6,062	\$ 7,032
應付營業稅	6,329	3,306	2,306
其他	16,678	15,131	17,061
	<u>\$ 29,110</u>	<u>\$ 24,499</u>	<u>\$ 26,399</u>

(十五) 退休金

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 本集團之海外子公司採確定提撥制，定期依照當地員工薪資一定比率提撥退休金，公司除按時提撥外，無進一步之義務。
- 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$428、\$750、\$1,660 及 \$2,584。

(十六) 股本

- 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本為 \$1,200,000，分為 120,000,000 股，實收資本為 \$609,460，每股面額為新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114年	113年
1月1日	60,946	44,946
現金增資-私募	-	16,000
9月30日	<u>60,946</u>	<u>60,946</u>

- 本公司於民國 112 年 5 月 31 日經股東會決議通過，為充實營運資金、償還銀行借款或其它因應本公司未來發展之資金需求，擬視市場狀況及公司資金需求狀況，提請股東會授權董事會於適當時機，依證券交易法第 43 條之 6 規定，以私募方式辦理發行普通股不超過 16,000 仟股之額度內，將於股東會決議日起，一次或分次辦理私募普通股。原民國 113 年 3 月 6 日經董事會決議，前述案件於剩餘期間內不予以辦理，現今考量公司營運資金需求之必要性，於民國 113 年 5 月 10 日經董事會決議繼續辦理。

本公司於民國 113 年 5 月 10 日董事會決議通過擬以私募方式辦理現金

增資，私募基準日為民國 113 年 5 月 24 日，現金增資用途為增加營運資金，私募 16,000,000 股，以每股 13.03 元溢價發行，總計新台幣 208,480,000 元，已於 113 年 5 月 24 日收足股款；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

3. 本公司於民國 113 年 5 月 10 日經董事會決議通過，為充實營運資金、償還銀行借款或其它因應本公司未來發展之資金需求，擬視市場狀況及公司資金需求狀況，提請股東會授權董事會於適當時機，依證券交易法第 43 條之 6 規定，以私募方式辦理發行普通股不超過 20,000 仟股之額度內，並於民國 113 年 6 月 24 日經股東會決議日起，一次或分次辦理私募普通股。民國 114 年 4 月 25 日經董事會決議，前述案件於剩餘期間內不予以辦理。
4. 本公司於民國 114 年 3 月 11 日經董事會決議辦理私募股票案，本公司為充實營運資金或其它因應本公司未來發展之資金需求，擬視市場狀況及公司資金需求狀況，提請股東會授權董事會於適當時機，依證券交易法第 43 條之 6 規定，以私募方式辦理增資發行普通股，在不超過貳仟萬股之額度內分次辦理，於民國 114 年 6 月 10 日經股東會決議通過辦理。截至民國 114 年 11 月 12 日，尚未執行增資相關程序。
5. 本公司於民國 114 年 3 月 11 日經董事會決議辦理減資股本彌補虧損案，本公司額定資本額為新台幣 12 億元，實收資本額為 \$609,460，擬依相關規定辦理減少資本 \$243,784，銷除股份 24,378 仟股（普通股 17,978 仟股及私募普通股 6,400 仟股），減資比例約為 40%，即每仟股減少 400 股（即每仟股換發新股 600 股）。本次減資後實收資本額 \$365,676，減資後換發新股股份總數為 36,568 仟股，每股面額 10 元，公開發行上櫃之股份仍繼續上櫃買賣。嗣後財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於民國 114 年 10 月 29 日函覆本公司之減資申報生效，本公司擬訂減資基準日為民國 114 年 10 月 31 日，惟截至民國 114 年 11 月 12 日尚未變更登記完竣。

(十七)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十八) 保留盈餘

1. 本公司章程規定之盈餘分派方式如下：

本公司年度決算如有盈餘時，依下列次序為之：

(1) 提繳稅款。

(2) 彌補歷年虧損。

(3) 提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。

(4) 依主管機關之規定提列或迴轉特別盈餘公積。

(5) 剩餘部分連同期初累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，由董事會擬定股東股利分派案，提請股東會決議分派之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國 113 年 6 月 24 日經股東會決議將民國 112 年度淨損 (\$75,181) 轉入待彌補虧損。

5. 本公司於民國 114 年 6 月 10 日經股東會決議將民國 113 年度淨損 (\$172,904) 轉入待彌補虧損。

(十九) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入依客戶所在國可細分為下列主要地理區域：

114年7月1日至9月30日	台灣	歐洲	亞洲	美洲	合計
客戶合約收入	\$ 321	\$ 23,074	\$ 1,653	\$ 8,837	\$ 33,885
113年7月1日至9月30日	台灣	歐洲	亞洲	美洲	合計
客戶合約收入	\$ 2,824	\$ 17,904	\$ 15,034	\$ 18,533	\$ 54,295
114年1月1日至9月30日	台灣	歐洲	亞洲	美洲	合計
客戶合約收入	\$ 11,833	\$ 62,734	\$ 18,991	\$ 34,216	\$ 127,774
113年1月1日至9月30日	台灣	歐洲	亞洲	美洲	合計
客戶合約收入	\$ 15,842	\$ 57,859	\$ 35,228	\$ 67,145	\$ 176,074

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

合約負債 -	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
商品銷售	\$ 1,574	\$ 4,844	\$ 4,863	\$ 891

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷售	\$ -	\$ 2
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷售	\$ 4,844	\$ 596

(二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 129	\$ 6
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 634	\$ 221

(二十一) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 1,252	\$ 577
權利金收入	-	929
政府補助收入	-	-
廠商賠償收入	-	-
其他	1,071	347
	\$ 2,323	\$ 1,853
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 3,779	\$ 1,723
權利金收入	-	1,865
政府補助收入	-	30
廠商賠償收入	6,907	-
其他	1,637	1,291
	\$ 12,323	\$ 4,909

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損)益	(\$ 4,926)	(\$ 2,841)
處分待出售非流動資產(損)益	-	-
外幣兌換利益	3,122	3,750
投資性不動產折舊費用	(357)	(428)
租賃修改(損)益	(57)	135
其他	(26)	-
	<u>(\$ 2,244)</u>	<u>\$ 616</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損)益	(\$ 5,109)	(\$ 3,468)
處分待出售非流動資產(損)益	23,812	-
外幣兌換利益	7,442	2,664
投資性不動產折舊費用	(1,057)	(1,267)
租賃修改(損)益	32	135
其他	(139)	-
	<u>\$ 24,981</u>	<u>(\$ 1,936)</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 369	\$ 682
租賃負債利息費用	94	291
	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 973</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 1,245	\$ 2,925
租賃負債利息費用	404	939
	<u>\$ 1,649</u>	<u>\$ 3,864</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 16,975	\$ 28,520
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 1,979	\$ 1,936
投資性不動產折舊費用	\$ 357	\$ 428
使用權資產折舊費用	\$ 1,302	\$ 3,622
無形資產攤銷費用	\$ 94	\$ 118

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 50,880	\$ 79,471
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 3,855	\$ 6,327
投資性不動產折舊費用	\$ 1,057	\$ 1,267
使用權資產折舊費用	\$ 7,363	\$ 11,064
無形資產攤銷費用	\$ 282	\$ 324

(二十五) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 14,415	\$ 24,547
勞健保費用	1,693	2,769
退休金費用	428	750
董事酬金	84	72
其他用人費用	355	382
	<u>\$ 16,975</u>	<u>\$ 28,520</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 41,605	\$ 67,037
勞健保費用	6,257	8,174
退休金費用	1,660	2,584
董事酬金	264	192
其他用人費用	1,094	1,484
	<u>\$ 50,880</u>	<u>\$ 79,471</u>

1. 依本公司章程規定，本公司每年稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益於彌補以前年度虧損後，如尚有餘額則分派如下：

本公司於民國 114 年 6 月 10 日股東會修訂章程如下：

A. 修訂後章程規定

(1) 員工酬勞百分之三至百分之十五，且就前述提列數額中以不低於百分之三提撥為分派予基層員工之酬勞。

(2) 董事酬勞百分之六以下。

員工酬勞、董事酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。

前項員工酬勞分派之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂之。

B. 修訂前章程規定

(1) 員工酬勞百分之三至百分之十五。

(2) 董事酬勞百分之六以下。

員工酬勞、董事酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。

前項員工酬勞分派之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂之。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額皆為 \$0；董事酬勞估列金額皆為 \$0。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 11)	\$ -
以前年度之應收	-	-
退稅款	-	-
暫繳及扣繳稅額	12	-
土地增值稅	-	-
境外所得稅費用	(1)	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	1,750	1,832
所得稅(利益)費用	<u>\$ 1,750</u>	<u>\$ 1,832</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 76)	(\$ 31)
以前年度之應收		
退稅款	23	31
暫繳及扣繳稅額	53	4
土地增值稅	279	-
境外所得稅費用	64	63
當期所得稅總額	343	67
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	1,456	1,932
所得稅(利益)費用	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 1,999</u>

(2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無與其他綜合損益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股(虧損)

114年7月1日至9月30日

加權平均 流通在外	每股(虧損)
稅後金額	股數(仟股)
(元)	

基本/稀釋每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之
本期淨(損)

(\$ 26,985)	60,946	(\$ 0.44)
113年7月1日至9月30日		

加權平均 流通在外	每股(虧損)
稅後金額	股數(仟股)
(元)	

基本/稀釋每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之
本期淨(損)

(\$ 54,215)	60,946	(\$ 0.89)
-------------	--------	-----------

114年1月1日至9月30日

加權平均 流通在外	每股(虧損)
稅後金額	股數(仟股)
(元)	

基本/稀釋每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之
本期淨(損)

(\$ 27,525)	60,946	(\$ 0.45)
113年1月1日至9月30日		

加權平均 流通在外	每股(虧損)
稅後金額	股數(仟股)
(元)	

基本/稀釋每股(虧損)

歸屬於母公司普通股股東之
本期淨(損)

(\$ 136,426)	52,537	(\$ 2.60)
--------------	--------	-----------

(二十八)來自籌資活動之負債變動

	114年		
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)
1月1日	\$ 70,000	\$ -	\$ 23,315
舉借借款	70,000	-	-
償還借款	(70,000)	-	-
租賃負債新增	-	-	5,249
租賃負債本金償還	-	- (8,032)	8,032
租賃提前解約	-	- (11,243)	11,243
匯率變動之影響	-	-	553
9月30日	\$ 70,000	\$ -	\$ 9,842

	113年		
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	租賃負債 (流動/非流動)
1月1日	\$ 170,000	\$ 13,000	\$ 20,061
舉借借款	410,000	8,600	-
償還借款	(510,000)	(524)	-
租賃負債新增	-	-	22,959
租賃負債本金償還	-	- (10,949)	10,949
租賃提前解約	-	- (5,011)	5,011
匯率變動之影響	-	- (270)	270
9月30日	\$ 70,000	\$ 21,076	\$ 26,790

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年度	113年度
購置投資性不動產	\$ 16,067	\$ -
減：期初預付房地款(表列 其他非流動資產－其他)	(3,454)	-
本期支付現金	\$ 12,613	\$ -

	114年度	113年度
購置不動產、廠房及設備	\$ 2,234	\$ -
減：期初預付設備款(表列 其他非流動資產－其他)	(301)	-
本期支付現金	\$ 1,933	\$ -

2. 本集團於民國 113 年 12 月 3 日完成出售子公司-安耐美健康生活館有限公司 100%股權，致本集團喪失對該子公司之控制(請詳附註四(三)2. 註 1)，該交易收取之對價(包括屬現金及約當現金之部分)及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

		113年12月3日
收取對價		
現金		\$ 4,500
對價總額		<u>4,500</u>
子公司資產及負債帳面金額		
現金		324
應收帳款		152
存貨		4,487
不動產、廠房及設備		4,307
本期所得稅資產		15
預付款項		2,655
其他流動資產		7
應付帳款		(2)
其他應付款		(547)
長期借款		(3,000)
其他流動負債		(33)
淨資產總額		<u>\$ 8,365</u>

上述處分子公司之收取對價\$4,500，扣除喪失子公司之現金\$324，淨現金流入計\$4,176。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
ECOMASTER Technology Japan株式会社 (ECOMASTER JAP)(註)	本公司董事為該公司負責人之二等親
蘇彥文(註)	本公司之董事
寶嘉投資控股股份有限公司(寶嘉投資) 全體董事、總經理及主要管理階層等	本公司董事長為該公司之董事 本公司主要管理階層及治理單位

註：董事蘇彥文自民國 113 年 11 月 14 日辭任，自該日起非屬關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

1. 營業收入

本集團對關係人銷售商品之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人- ECOMASTER JAP	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人- ECOMASTER JAP	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

本集團銷貨予關係人之價格與收款條件與一般客戶並無重大差異。對一般客戶之收款期間為預收貨款、月結 15 天至月結 90 天，對上述關係人之收款期間為出貨後 90 天。

2. 應收帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應收帳款皆為 \$0。

2. 財產交易

租賃交易—承租人

(1) 本集團向寶嘉投資承租建物，租賃合約之期間為 114 年至 116 年，租金係於每月支付。

(2) 取得使用權資產

期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人- 寶嘉投資	<u>\$ 4,374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人- 寶嘉投資	<u>\$ 4,388</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
其他關係人- 寶嘉投資	<u>\$ 22</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人- 寶嘉投資	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 72</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ 2,463</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供質押擔保之明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
不動產、廠房及設備	\$ 28,559	\$ -	\$ -	短期借款
投資性不動產	28,864	-	-	短期借款
待出售非流動資產	-	58,493	57,745	短期借款
	<u>\$ 57,423</u>	<u>\$ 58,493</u>	<u>\$ 57,745</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)重大或有負債

事實之經過：

Cooler Master Co., Ltd., CMI USA, Inc., 和 CMC Great USA, Inc. 認為本公司之水冷產品含 RGB 控制器侵害'466、'450 或'941 等專利，故提出美國國際貿易委員會(ITC)專利不公平競爭之訴訟與民事訴訟。

目前案件之發展狀況：

本案 ITC 終裁結果已於 2025 年 7 月 24 日發佈，目前本案已經過 60 天的總統審查期內，有限排除令和禁止令已生效。

本公司委任律師對本案所持之看法及處理本案之計畫：

供應商 APALTEK 公司確認，被訴產品是由 APALTEK 公司生產製造(ODM)，並由其承擔任何侵權責任，因此保銳科技股份有限公司應該不承擔任何侵權責任。

依律師研判 APALTEK 公司提供的資料，因保銳科技股份有限公司並未涉入被訴產品的設計、製造，被訴產品均是由供應商 APALTEK 公司生產、製造(ODM)，並由 APALTEK 公司負責相關應訴或因侵權而產生的責任，因此，本案中保銳科技股份有限公司應不承擔任何侵權責任、遭受損失機會較低。

(二)重大未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 3,980	\$ -

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

除附註六(十六)所述本公司以民國 114 年 10 月 31 日為基準日辦理減少資本外，其餘無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

1. 本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係按總負債除以總資產計算。
2. 本集團於民國 114 年度之策略維持與民國 113 年度相同，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資產比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動及存出保證金)及金融負債(短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債(流動及非流動)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金)，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

(1) 本集團主要金融工具包括應收款項、應付款項及借款等。本集團之財務部門統籌協調進入國內與國際金融市場，依照風險程度與廣度分析風險監督及管理與本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司與及各子公司功能

性貨幣不同的交易所產生之匯率風險主要為美元、歐元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債。

- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司內應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部份子公司之功能性貨幣為歐元、美元、日幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

				114年9月30日
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	830	30.4450	\$	25,269
歐元：新台幣	2,944	35.7700	105,307	
日幣：新台幣	185,161	0.2058	38,106	
人民幣：新台幣	1,949	4.2710	8,324	
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1,004	30.4450	\$	30,567
人民幣：新台幣	206	4.2710	880	
				113年12月31日
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1,670	32.6600	\$	54,542
歐元：新台幣	2,420	33.9300	82,111	
日幣：新台幣	185,527	0.2053	38,089	
人民幣：新台幣	1,764	4.4530	7,855	
港幣：新台幣	5	4.1870	21	
金融負債				
貨幣性項目				
美金：新台幣	1,695	32.7600	\$	55,528

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1,921	31.6200	\$ 60,742
歐元：新台幣	2,310	35.0700	81,012
日幣：新台幣	112,232	0.2193	24,612
人民幣：新台幣	952	4.5050	4,289
港幣：新台幣	6	4.0440	24
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1,575	31.7200	\$ 49,959

(D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換益(損)(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十二)之說明。

(E)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	114年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	\$ 253	\$ -
歐元：新台幣	1%	1,053	-
日幣：新台幣	1%	381	-
人民幣：新台幣	1%	83	-
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	1%	(\$ 306)	\$ -
人民幣：新台幣	1%	(9)	-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

影響其他

變動幅度

影響(損)益

綜合(損)益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	607	\$	-
歐元：新台幣	1%		810		-
日幣：新台幣	1%		246		-
人民幣：新台幣	1%		43		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(\$	500)	\$	-
--------	----	-----	------	----	---

B. 價格風險

- (A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B) 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少為 \$7 及 \$7。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自長、短期借款，按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- (B) 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$53 及 \$68，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據及帳款。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團經考量過去歷史經驗，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據係依當合約款項按約定之支付條款逾期超過 31 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團依歷史收款經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 181 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等、貿易信用風險、客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失，各期之準備矩陣如下：

114年9月30日

群組A	逾期						合計
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	
預期損失率	0.07%	0.09%	0.11%	0.14%	0.15%~20.99%	100.00%	
應收票據及帳款	\$ 14,597	\$ 2,331	\$ 1,551	\$ 538	\$ 678	\$ 423	\$ 20,118
備抵損失	\$ 10	\$ 2	\$ 2	\$ 1	\$ 16	\$ 423	\$ 454

群組B	逾期						合計
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	
預期損失率	0.08%~12.78%	0.11%~12.81%	0.14%~12.85%	0.18%~25.18%	1.9%~54.4%	100.00%	
應收票據及帳款	\$ 125	\$ 17	\$ 7	\$ 2	\$ 15	\$ 191	\$ 357
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 9	\$ 191	\$ 201

113年12月31日

群組A	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期超過	
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	合計
預期損失率	0.07%~0.14%	0.09%~0.95%	0.11%~1.58%	0.14%~9.30%	0.14%~33.49%	0.16%~40.76%	
應收票據及帳款	\$ 30,803	\$ 3,705	\$ 7,822	\$ 133	\$ 222	\$ 8	\$ 42,693
備抵損失	\$ 28	\$ 17	\$ 82	\$ 12	\$ 81	\$ 8	\$ 228

群組B	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期超過	
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	合計
預期損失率	0.08%	0.11%~8.44%	0.14%~16.81%	0.18%~25.18%	0.23%~75.24%	100.00%	
催收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,810	\$ 16,810
應收票據及帳款	\$ 376	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ 6	\$ 261	\$ 646
	\$ 376	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ 6	\$ 17,071	\$ 17,456
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 4	\$ 17,071	\$ 17,076

113年9月30日

群組A	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期超過	
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	合計
預期損失率	0.07%~0.14%	0.09%~0.95%	0.11%~1.58%	0.14%~26.85%	0.14%~43.52%	100.00%	
應收票據及帳款	\$ 19,396	\$ 6,270	\$ 4,193	\$ 278	\$ 43	\$ 44	\$ 30,224
備抵損失	\$ 19	\$ 34	\$ 21	\$ 37	\$ 13	\$ 44	\$ 168

群組B	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期	逾期超過	
	未逾期	1-30天	31-60天	61-90天	91-180天	181天	合計
預期損失率	0.08%~8.41%	0.11%~16.77%	0.14%~25.14%	0.18%~33.52%	0.23%~75.24%	100.00%	
催收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 16,275	\$ 16,275
應收票據及帳款	\$ 458	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ 30	\$ 240	\$ 732
	\$ 458	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ 30	\$ 16,515	\$ 17,007
備抵損失	\$ 38	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 19	\$ 16,515	\$ 16,573

註：依據本集團信用風險將銷售客戶類型區分如下：

群組 A：一般客戶風險，依歷史收款經驗違約機率低之客戶。

群組 B：一般客戶風險，依歷史收款經驗違約機率低之客戶，
惟係大型零售商或國外代理商，故收款天期較長。

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收票據及帳款	應收票據及帳款
1月1日	\$ 17,304	\$ 16,529
預期信用減損損失(利益)	147	(309)
因無法收回而沖銷之款項	(16,810)	-
匯率影響數	14	521
9月30日	<u>\$ 655</u>	<u>\$ 16,741</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各單位執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團財務部將剩餘資金投資於附息之活期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 31,923</u>

- D. 本集團無衍生性金融負債；另非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間予以分組，除下表所列者外，皆為一年內到期，與資產負債表所列金額相當。所揭露之合約現金流量係未折現之金額如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 7,276	\$ 3,119	\$ -	\$ -	\$ 10,395
<u>113年12月31日</u>					
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 12,108	\$ 7,243	\$ 2,564	\$ 3,413	\$ 25,328
<u>113年9月30日</u>					
<u>非衍生金融負債：</u>					
租賃負債(含流動及非流動)	\$ 13,374	\$ 8,001	\$ 4,026	\$ 3,618	\$ 29,019
長期借款(含一年內到期)	4,778	5,185	12,582	-	22,545

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如

下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供訂價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產屬之。

第三等級：資產或負債不可觀察輸入值。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債（流動/非流動）、長期借款（含一年內到期）及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年				
<u>9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益證券	\$ 12	\$ 731	\$ -	\$ 743
113年				
<u>12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益證券	\$ 12	\$ 731	\$ -	\$ 743

9月30日	113年			合計
	第一等級	第二等級	第三等級	
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益證券	\$ 12	\$ 731	\$ -	\$ 743

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(櫃)公司股票係依收盤價。
- B. 本集團持有無活絡市場之權益證券係採用市場法(股價淨值比)之評價技術，以市場上可類比公司之參數作為可觀察輸入值，並考量缺乏市場流通性折價後推算其公允價值。
- 5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 其他事項

本集團為因待彌補虧損逾股本之半數，為因應短期資金需求，採行之財務及營運改善計畫說明如下：

1. 財務改善計畫

- (1) 本集團擬持續申請短期授信額度，舉債用途為供營運週轉需求及開新產品線。
- (2) 本公司業已於民國 113 年 6 月 24 日經股東會決議辦理私募普通股，以改善財務結構，詳附註六(十六)說明。
- (3) 本公司於民國 114 年 6 月 10 日經股東會決議，擬辦理減資彌補虧損案及辦理私募普通股案，請詳附註六(十六)之說明。

2. 營運改善計畫

- (1) 持續開發、規劃運動科技相關全新產品線，同時拓展電源供應器及散熱器產品線，研發高效率電源及高風量風扇及水冷組件。
- (2) 加強現有歐、美、日子公司業務與管理，並加速庫存去化以提升營收、穩定毛利、強化開源節流控制成本及發揮海外生產據點投資收益。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券：本集團持有之有價證券非屬重大，故未予揭露。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營業部門損益係以稅前(損)益衡量，並作為評估績效之基礎。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，無須揭露部門別損益、資產與負債之資訊。另本集團應報導部門之會計政策及會計估計值皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計值及假設相同。

(四)部門損益之調節資訊

1. 提供主要營運決策者之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門(損)益為稅前(損)益，無需調節。

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與合併資產負債表之資產採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無需調節。

保銳科技股份有限公司
資金貸與他人
民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人		本期 最高金額	本期 期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融通			對個別對象 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	資金貸與 總限額 備註
				是	否							資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	價值		
0	保銳科技股份有限公司	COOLERGIAN COMPUTER JAPAN CORP.	其他應收 款	是		\$ 14,238	\$ 14,406	\$ 14,406	2.14%~2.61%	短期融通資金	\$ -	營運週轉金	\$ -	\$ -	\$ 56,822	\$ 113,643	註3
0	保銳科技股份有限公司	GUANGZHOU SUNTEC ELECTRONICS CO. LTD	其他應收 款	是		4,091	-	-	2.20%	短期融通資金	\$ -	營運週轉金	-	-	56,822	113,643	註4

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過本公司淨值40%為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值20%為限。

註3：本公司於民國113年11月12日經董事會通過資金貸與COOLERGIAN COMPUTERS JAPAN CORP日幣7仟萬元，以JPY:NT-1:0.2058列示之。

註4：本公司於民國113年9月13日經董事會通過資金貸與GUANGZHOU SUNTEC ELECTRONICS CO. LTD人民幣幣1佰萬元，以RMB:NT-1:4.271列示之，尚未動撥。

本公司於民國114年8月8日經董事會通過不繼續辦理。

保銳科技股份有限公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	保銳科技股份有限公司	ENERPOINT COMPUTERS FRANCE	1	應收帳款	\$ 27,187	(註4)	6.55%
0	保銳科技股份有限公司	Enermax Germany GmbH	1	銷貨	58,706	(註4)	45.95%
0	保銳科技股份有限公司	Enermax Germany GmbH	1	應收帳款	74,835	(註4)	18.04%
0	保銳科技股份有限公司	COOLERGIGANT COMPUTERS JAPAN CORP.	1	應收帳款	7,783	(註4)	1.88%
0	保銳科技股份有限公司	ENERMAX USA CORP.	1	銷貨	27,172	(註4)	21.27%
0	保銳科技股份有限公司	ENERMAX USA CORP.	1	應收帳款	17,897	(註4)	4.32%
1	ENERFLOW DEVELOPMENT CO., LTD	保銳科技股份有限公司	2	應收帳款	18,824	(註4)	4.54%
2	廣州宏鎰電子有限公司	保銳科技股份有限公司	2	銷貨	4,823	(註4)	3.77%
3	ENERPOINT COMPUTERS FRANCE	Enermax Germany GmbH	3	銷貨	5,245	(註4)	4.10%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。個別交易金額未達合併總營收及合併總資產之1%，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註4：銷售予關係人之銷售價格與一般客戶並無重大差異。應收帳款收款期間，關係人為出貨後90天，非關係人為預收貨款及月結15天至月結90天。

註5：有關母子公司間之資金貸與情形，請詳附表(一)為他人資金貸與情形之說明。

保銳科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 (損)益	本期認列之投資 (損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
保銳科技股份有限公司	ENERPOINT COMPUTERS FRANCE	法國	電腦硬體及其週邊產品銷售	\$ 116,955	\$ 116,955	19,996	99.98	(\$ 30,372)	(\$ 8,360)	(\$ 8,346)
保銳科技股份有限公司	Enermax Germany GmbH	德國	電腦硬體及其週邊產品銷售	85,476	85,476	-	100	(33,309)	(2,729)	(2,722)
保銳科技股份有限公司	COOLERGANT COMPUTERS, JAPAN CORP.	日本	電腦硬體及其週邊產品銷售	75,631	75,631	2,399	99.96	1,588	(8,362)	(8,362)
保銳科技股份有限公司	ENERMAX USA CORP.	美國	電腦硬體及其週邊產品銷售	133,014	133,014	3,000,000	100	(1,259)	(4,995)	(4,995)
保銳科技股份有限公司	ENERFLOW DEVELOPMENT CO., LTD	薩摩亞	一般投資業	150,462	150,462	1,769,000	100	21,519	(1,688)	(1,705)
保銳科技股份有限公司	ENERMAX INTERNATIONAL CO., LTD	薩摩亞	一般投資業	156,586	156,586	3,000,000	100	32,755	653	653

保銳科技股份有限公司
大陸投資資訊—基本資料
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註2)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接投資			期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					投資金額	匯出			或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註3)				
廣州宏鑑電子有限公司	電腦硬體及其週邊產品銷售	\$ 84,068	(2)A	\$ 84,068	-	-	\$ 84,068	(\$ 1,688)	100.00	(\$ 1,688)	(\$ 85)	\$ -		
銳派電腦貿易(上海)有限公司	電腦硬體及其週邊產品銷售	155,628	(2)B	155,628	-	-	155,628	653	100.00	653	32,348		-	

註1：截至民國114年9月30日止，廣州宏鑑電子有限公司實收資本額為RMB 17,747仟元，銳派電腦貿易(上海)有限公司實收資本額為RMB 34,093仟元。

註2：投資方式區分為下列三種：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸公司：

A. 係透過第三地區Samoa投資設立公司ENERFLOW DEVELOPMENT CO., LTD. 再轉投資廣州宏鑑電子有限公司。

B. 係透過第三地區Samoa投資設立公司ENERMAX INTERNATIONAL CO., LTD. 再轉投資大陸銳派電腦貿易(上海)有限公司。

(3)其他方式。

註3：本期認列投資(損)益係依據該被投資公司同期間自結之財務報表認列。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額			依經濟部投審會規定赴大陸地區
	地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	投資額(註)	規定赴大陸地區
保銳科技股份有限公司	\$ 239,696	\$ 239,696	\$ 170,471	

註：依規定係以淨值之60%為上限。